

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第144期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 テイカ株式会社

【英訳名】 T A Y C A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清野 學

【本店の所在の場所】 大阪市大正区船町1丁目3番47号

【電話番号】 大阪(06)6555局3250番(代表)

本店は上記の場所に登記しておりますが、実際上の本社業務は本社事務所で行っております。

本社事務所の所在の場所 大阪府中央区北浜3丁目6番13号

電話番号 大阪(06)6208局6400番(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役 杉江 一彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目8番2号

テイカ株式会社 東京支店

【電話番号】 東京(03)3275局0815番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役東京支店長 名木田 正男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	27,610	30,351	32,721	32,351	29,892
経常利益 (百万円)	1,738	1,587	2,032	822	1,373
当期純利益 (百万円)	961	1,072	1,186	449	797
純資産額 (百万円)	22,949	23,310	22,770	21,784	23,088
総資産額 (百万円)	39,902	41,457	39,664	38,290	39,976
1株当たり純資産額 (円)	456.99	463.56	452.57	433.56	463.55
1株当たり当期純利益 (円)	18.77	21.39	23.66	8.98	15.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.5	56.1	57.2	56.7	57.6
自己資本利益率 (%)	4.5	4.6	5.2	2.0	3.6
株価収益率 (倍)	22.3	15.7	13.1	26.8	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,283	2,404	4,157	1,487	4,828
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,068	3,922	1,488	3,080	2,711
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	54	783	800	540	221
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,305	1,638	3,555	2,484	4,390
従業員数 (名)	578	591	578	584	576

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第141期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	25,080	27,103	29,116	28,486	26,703
経常利益 (百万円)	1,659	1,404	1,906	713	1,250
当期純利益 (百万円)	886	946	1,112	362	745
資本金 (百万円)	9,855	9,855	9,855	9,855	9,855
発行済株式総数 (千株)	51,428	51,428	51,428	51,428	51,428
純資産額 (百万円)	22,273	22,393	21,719	20,844	22,060
総資産額 (百万円)	37,854	39,096	37,177	35,889	37,756
1株当たり純資産額 (円)	443.60	446.50	433.23	415.99	444.30
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (0)	5.00 (0)	5.00 (0)	5.00 (0)	5.00 (0)
1株当たり当期純利益 (円)	17.35	18.86	22.19	7.22	14.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.8	57.3	58.4	58.1	58.4
自己資本利益率 (%)	4.2	4.2	5.0	1.7	3.5
株価収益率 (倍)	24.1	17.8	13.9	33.4	16.7
配当性向 (%)	28.8	26.5	22.5	69.3	33.6
従業員数 (名)	463	463	456	468	468

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第141期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

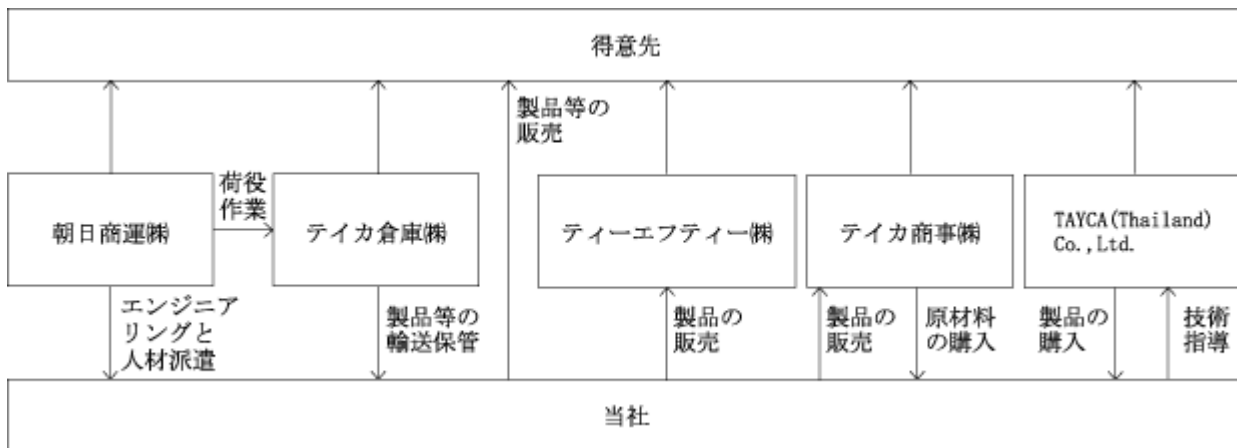
- 大正9年2月 過磷酸肥料製造の目的で帝国人造肥料株式会社を設立
- 大正9年11月 大阪工場を建設
- 昭和13年10月 大阪工場においてルルギ式接触硫酸の製造開始
- 昭和17年4月 社名を帝国化工株式会社と変更
- 昭和17年6月 岡山工場を建設
- 昭和18年5月 東京出張所(現東京支店)開設
- 昭和24年5月 東京・大阪両証券取引所へ株式上場
- 昭和26年4月 岡山工場において酸化チタンの製造開始
- 昭和36年6月 大阪工場において界面活性剤の製造開始
- 昭和39年2月 大阪工場において精製硫酸設備完成、製造開始
- 昭和41年10月 東京・大阪両証券取引所第1部より第2部に指定替え
- 昭和48年10月 当社100%出資のテイカ倉庫株式会社(連結子会社)を設立
- 昭和56年10月 大阪工場においてリン酸塩の製造開始
- 昭和58年11月 テイカ倉庫株式会社(連結子会社)は朝日商運株式会社(連結子会社)の株式を取得、出資比率は66%になる
- 昭和59年6月 当社100%出資のテイカ商事株式会社(連結子会社)を設立
- 昭和62年5月 東京・大阪両証券取引所市場第2部より市場第1部に指定替え
- 平成元年8月 社名を現在のテイカ株式会社と変更
- 平成8年1月 酸化チタン関連の表面処理製品の製造開始
- 平成9年4月 当社100%出資のティーエフティー株式会社(連結子会社)を設立
- 平成13年10月 タイ・チョンブリにおいて当社100%出資のTAYCA(Thailand)Co.,Ltd.(連結子会社)を設立
その後、平成14年8月TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.の増資により当社出資比率は86%になる
- 平成15年9月 テイカ倉庫株式会社(連結子会社)は朝日商運株式会社(連結子会社)の株式を取得、出資比率は100%になる
- 平成18年9月 酸化チタン関連の表面処理製品の生産拡大のため岡山県赤磐市に熊山工場を建設、製造開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成され、化学工業製品、エレクトロ・セラミックス製品の製造、販売及び化学工業薬品などの輸送、保管を主な事業内容としております。
 当社グループの事業内容と当該事業における位置づけは次のとおりであります。

- [酸化チタン関連] : 当事業部門では、酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品、光触媒用酸化チタンなどの製造、販売を行っております。
 当社が製造し、当社及び子会社テイカ商事㈱が販売しております。
 子会社テイカ商事㈱より原材料の一部を購入しております。
- [その他化学品] : 当事業部門では、界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸、無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、電池セパレーターなどの製造、販売を行っております。
 当社が製造し、当社及び子会社テイカ商事㈱が販売しております。
 子会社テイカ商事㈱より原材料の一部を購入しております。
 子会社TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.は、界面活性剤の製造、販売を行っております。
- [その他] : 当事業部門では、化学工業薬品などの輸送、保管、エレクトロ・セラミックス製品の製造、販売を行っております。
 子会社テイカ倉庫㈱は、当社製品の酸化チタン関連及びその他化学品の輸送、保管を行っており、その子会社朝日商運㈱は当社工場設備のエンジニアリング及び当社に対する人材派遣を行っております。
 子会社ティーエフティー㈱はエレクトロ・セラミックス製品の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) テイカ倉庫㈱	大阪市西淀川区	95	その他事業	100	当社の酸化チタン関連製品及びその他化学 品の輸送・保管を行っております。当社か ら不動産の賃貸をしております。 役員の兼任 4名
テイカ商事㈱ (注)2	大阪市中央区	15	酸化チタン関連 事業 その他化学品 事業	100	当社の酸化チタン関連製品及びその他化学 品を販売するとともに、当社が使用する原 材料の購入を行っております。 役員の兼任 4名
ティーエフティー㈱	大阪市大正区	30	その他事業	100	当社生産のエレクトロ・セラミックス製品 の販売を行っております。 役員の兼任 4名
朝日商運㈱	大阪市西淀川区	10	その他事業	(注)3 100 (100)	当社工場設備のエンジニアリング及び人材 派遣を行っております。 役員の兼任 4名
TAYCA(Thai land)Co.,Ltd.	タイ・チョンブリ	16 千万バーツ	その他化学品 事業	86	その他化学品の製造・販売を行っておりま す。また、資金援助(貸付金、債務保証)を 行っております。 役員の兼任 3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接保有であります。

4 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
酸化チタン関連事業	261
その他化学品事業	144
その他事業	98
全社共通	73
合計	576

- (注) 1 従業員数は、当社グループ内への出向者を含め、グループ外への出向者を除く就業人員数です。
 2 従業員数には派遣社員・嘱託契約の従業員を含んでいません。
 3 全社共通の従業員数は管理部門、営業部門であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
468	39.2	17.4	5,663

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数です。
 2 従業員数には派遣社員・嘱託契約の従業員を含んでいません。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、テイカ労働組合（組合員数 397名）と称し、連合傘下の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出の増加や在庫調整の進展などにより、景気に一部持ち直しの兆しが見られるものの、依然高い失業率、低迷を続ける個人消費など本格的な回復には至らず、厳しい状況で推移いたしました。

化学工業界におきましては、内需は引き続き厳しい状況にあるものの、好調な輸出に支えられ需要は回復基調にあるものと見られます。

このような環境の下、当社グループは引き続き機能性製品を中心に積極的な販売活動を展開いたしました。その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は298億9千2百万円（前年同期比7.6%減）となりましたが、利益面につきましては、電子部品向けの導電性高分子酸化重合剤を中心とした機能性製品の販売が好調に推移したこと等により、営業利益は14億2千8百万円（前年同期比64.9%増）、経常利益は13億7千3百万円（前年同期比67.0%増）、当期純利益は7億9千7百万円（前年同期比77.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

酸化チタン関連事業

汎用途の酸化チタンは、前期後半から当初初めにかけての最悪期は脱したものの、比較的好調なインキ向けを除き、塗料向け等の需要は従前の水準には至りませんでした。また安価な海外品との価格競争や円高基調の影響もあり、販売価格の維持に努めたものの、販売数量、売上高とも減少いたしました。

機能性用途の微粒子酸化チタンは販売数量、売上高ともに前年同期並みを維持いたしました。表面処理製品は、高級化粧品の販売不振、コピー機やプリンターのトナー需要減少の影響等もあり、売上高は減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は169億3千7百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は4億4千3百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

その他化学品事業

界面活性剤につきましては、主用途の洗剤・シャンプー等日用品向けが堅調に推移し、販売数量は増加いたしました。原料価格の下落に伴う販売価格の修正の結果、売上高は減少いたしました。一方、海外の連結子会社は、引き続き好調を維持いたしました。

硫酸につきましては、需要が低迷し販売数量・売上高とも減少いたしました。

無公害防錆顔料は、期後半に入り自動車向けを中心に需要が回復したものの、販売数量、売上高ともに前年同期を下回りました。

導電性高分子酸化重合剤、電池セパレーターにつきましては、中国市場の伸長により急回復し、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は114億6千3百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は9億2千7百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

その他事業

倉庫業は、引き続き景気低迷で、保管量・取扱量が低水準で推移したため、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

エレクトロ・セラミックス製品は、主力の医療用超音波診断機向け、半導体超音波洗浄機向けの販売がともに低調であったため、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は14億9千1百万円（前年同期比15.6%減）、営業利益は3千6百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、43億9千万円と前年同期に比べ19億6百万円の増加となりました。

景気が本格的な回復に至らず、引き続き厳しい状況にあるものの、機能性製品の販売が好調に推移したこと等により、売上債権の増加はありましたが、たな卸資産の減少等と税金等調整前当期純利益により、営業活動による資金の収入額は48億2千8百万円となり、前年同期に比べ33億4千1百万円収入額が増加いたしました。

修繕等を中心とした設備投資のため有形固定資産の取得による支出が減少し、投資活動による資金の支出額は27億1千1百万円となり、前年同期に比べ3億6千9百万円支出額が減少いたしました。

短期・長期借入金の返済増加により、財務活動による資金の支出額は2億2千1百万円となり、前年同期に比べ7億6千1百万円支出額が増加いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
酸化チタン関連事業	16,390	10.1
その他化学品事業	10,110	6.1
その他事業	511	15.9
合計	27,013	8.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品の仕入実績

当連結会計年度における商品の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
酸化チタン関連事業	26	2.3
その他化学品事業	939	24.7
合計	966	24.2

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループでは受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
酸化チタン関連事業	16,937	6.1
その他化学品事業	11,463	8.6
その他事業	1,491	15.6
合計	29,892	7.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界経済は、一連の金融危機による低迷から脱し、中国・アジア等の新興国の好景気で緩やかな回復基調にあると見られます。一方、わが国の経済は、デフレ基調からの脱却が未だしの感があります。かかる情勢下、当面の経済動向は不透明な状況にあります。

当社グループを取りまく事業環境は次のとおりであります。

(1) 酸化チタン関連事業

酸化チタンに関しましては、引き続き原燃料価格の高止まりに加え、円高による国際的企業との厳しい価格競争の影響を受け、収益面の厳しさは続くものと予想しています。

微粒子酸化チタン、表面処理製品は、世界的な紫外線対策としてのUVカット剤への関心の高まりもあり、一時的に需要は減少しているものの、長期的には国内外ともに更なる市場拡大を予想しています。

(2) その他化学品事業

界面活性剤に関しましては、引き続き厳しい価格競争が続くものと予想しています。なお、前連結会計年度に設備増強した導電性高分子酸化重合剤は、順調に販売数量を伸ばしております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当連結会計年度において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた問題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、長年にわたり築き上げてきた各種技術を有効に活用しつつ、中期経営計画の実行に取り組むことが、当社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。

従って、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、創業以来蓄積された専門技術やノウハウを十分に理解したうえで、顧客、取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等を維持しつつ、当社の企業価値を安定的かつ継続的に維持・向上させていく者でなければならないと考えております。

基本方針の実現に資する取り組み

上記の基本方針のもと、当社グループは、これまで硫酸関連技術を基盤に酸化チタンや界面活性剤を生み出し、さらには、これら製品において長年蓄積してきた表面処理技術、分散技術、スルホン化技術等を駆使し、化粧品用向けの微粒子酸化チタン、表面処理製品や高機能性コンデンサー用向けの導電性高分子酸化重合剤等の高付加価値製品を生み出し、企業価値向上に努めてまいりました。

また、現在当社グループは以下の3点を重点方針とし、目標達成に向け事業活動を展開しております。

当社グループのコア技術である表面処理技術、分散技術、スルホン化技術等を駆使し、高付加価値分野である化粧品、電子材料事業に重点投資を行うとともに、新規開発製品の早期戦力化により事業拡大を図る。

汎用品事業である酸化チタン、硫酸、界面活性剤はあらゆるコスト競争力の強化策を実施し、採算性の向上を図る。

企業の社会的責任を意識し、コンプライアンス、内部統制を重視した事業活動と経営の効率化を図る。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、当社の企業価値を安定的かつ継続的に維持・向上させることにより株主共同の利益の向上を図ることを目的とし、特定株主グループによる当社の議決権割合が20%以上となる当社株式等の大規模買付行為（以下「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行おうとする者を「大規模買付者」といいます）に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます）を導入いたしました。

本対応方針は、大規模買付者に対し、事前に、遵守すべき手続を提示し、大規模買付行為またはその提案が行われた場合には、必要かつ十分な時間を確保して大規模買付者と交渉し、大規模買付者の提案する提案内容についての情報収集、検証等を行い、株主の皆様が大規模買付者の買付情報及び当社取締役会の計画や代替案を提示することにより、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に与える影響等の十分な情報をもって、当該大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様にご判断いただくことを目的としております。

本対応方針においては、大規模買付者が大規模買付行為を行う場合には、当社が定める所要の手続（以下「大規模買付ルール」といいます）に従って行われなければならないものとし、大規模買付ルールに従わない場合、あるいはこれに従う場合でも大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を害するものと判断される場合には、対抗措置として新株予約権の無償割当てを行います。

詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.tayca.co.jp/>)に掲載の平成20年5月15日付公表資料「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）導入について」をご参照下さい。

上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記の取り組みは、長年にわたり築き上げてきた各種技術を駆使し、中期経営計画の実行を通じて、当社の企業価値の向上については株主共同の利益に資するものであります。従って当社取締役会は、この取り組みが基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えます。

上記の取り組みは、大規模買付行為が行われた場合に、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる最善の方策の選択を当社株主の皆様にご判断いただくために、必要な情報や時間を確保したり、当社取締役会が大規模買付者と交渉を行い、また、株主の皆様が当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保するためのものであります。また、大規模買付行為に対する対抗措置は、予め定められた合理的かつ客観的要件に該当した場合にのみ発動されるよう設計されており、さらに対抗措置の発動にあたっては、社外有識者等により構成された独立委員会の勧告を最大限尊重するものとされていることなど、当社取締役会の恣意的な判断を排除し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保を図る目的に沿った本対応方針の運用が行われる枠組が確保されております。これらのことから当社取締役会は、この取り組みが基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。当社グループは、当該リスクの発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応には最大限努力してまいります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。また、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

景気動向に伴う需要変動リスク

当社グループの製品需要は、販売している国又は地域の経済状況の影響を受け、主要市場であります日本、アジア、欧米での需要縮小が、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動リスク

当社グループは、アジア、欧米等への製品輸出、タイ等における生産拠点設立などを行っており、急激な為替相場の変動が、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

原燃料の価格変動リスク

当社グループは、原油価格の上昇に伴う原燃料価格の上昇をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

産業事故・自然災害の発生リスク

当社グループは、安全を最優先に保安防災活動に取り組んでおりますが、万一、火災・爆発等の産業事故や地震等の自然災害により重大な損害を被った場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業におけるカントリーリスク

当社グループは、タイ等における生産拠点設立など、海外への事業展開を拡大しております。一方、海外における事業活動には、予期しえない法律や規制の変更、社会的又は政治的混乱等のリスクを伴っており、これらリスクが発生した場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

環境関連規制強化のリスク

当社グループは、事業活動において環境保全及び安全確保を社会的使命と自覚し、地球環境への調和を図るため、製品の全ライフサイクルにおいて環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに努めております。一方、環境に関する規制は年々強化される方向にあり、現行法令の改正又は新たな立法による規制に対処するため、設備投資等の費用が発生した場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、既存製品関連の高品質銘柄の開発を行うとともに、付加価値の高いスペシャルティケミカルズの拡大を図っております。

なお、当連結会計年度は研究開発費に9億3千2百万円を投入しました。

当社グループの研究開発活動は次の3部門で進めております。

酸化チタン関連事業

顔料酸化チタンの分野では、主に塗料、インキ、プラスチック、製紙などの用途で、顧客の要求性能に応えるべく改良研究を行う一方、この酸化チタンに関する技術をベースに新しい用途への技術展開に関する研究開発を行っています。また、酸化チタンで長年培ってきた粒子径制御、表面処理、分散技術を利用して、光、電子、環境などの機能を有した微粒子粉体、スラリーの研究開発を行っています。

紫外線遮蔽機能を有するルチル形微粒子酸化チタン及び微粒子酸化亜鉛は、化粧品分野、各種機能性塗料分野で世界中の顧客で使用されています。また、アナタース形微粒子酸化チタンは脱臭、NOxガスの低減など環境浄化の目的で光触媒として市場に浸透しています。更にこれらの微粒子粉体を有機化合物で表面改質を行い、有機 - 無機複合粉体としての新しい機能を引き出すべく、現行のトナー外添剤、化粧品、機能性塗料などの用途のほかに、光学機器や電子部品材料に使用される高機能コーティング剤などの新規分野で研究開発を行っており採用が始まっています。一方、環境、省エネルギーの観点から、ヒートアイランド対策や二酸化炭素排出削減に貢献できる赤外線遮蔽用の大粒子酸化チタン及び環境保全触媒用酸化チタンの市場展開を行っています。当連結会計年度における研究開発費の金額は4億5千3百万円であります。

その他化学品事業

界面活性剤の分野では、主に合成洗剤の洗浄基剤及び可溶化剤、シャンプー、工業用乳化剤、酸硬化触媒などを中心に顧客ニーズに応えるべく品質改良や新銘柄開発に取り組んでいます。

機能性スルホン化製品の分野では、二次電池用スルホン化セパレータ等、当社のコア技術の一つであるスルホン化技術の展開を図っています。

導電性分野では、低発塵性制電ワイピングクロス、導電糸、各種導電布製品、帯電防止フィルム、電磁波シールド材、その他機能性材料の開発に取り組んでおり、電磁波抑制関連などの用途展開を積極的に行っています。

新規開発テーマとしては、IT、環境、エネルギーをキーワードとして、新規分野への参入を図るべくリチウムイオン二次電池用電極材料の開発などに取り組んでいます。当連結会計年度における研究開発費の金額は3億7千5百万円であります。

その他事業

医療用の分野を中心に、超音波関連部材の開発を進めております。当連結会計年度における研究開発費の金額は1億3百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。これにつきましては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

なお、経営陣は、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づき見積もり及び判断を行っております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億8千6百万円増加し399億7千6百万円となりました。

流動資産におきましては、前連結会計年度末に比べ20億5千7百万円増加し217億5千6百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことによります。

(固定資産)

固定資産におきましては、前連結会計年度末に比べ3億7千万円減少し182億2千万円となりました。これは主に、投資有価証券の評価額が増加いたしましたものの、建設仮勘定が減少したことによります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億8千2百万円増加し168億8千8百万円となりました。これは主に、未払法人税等が増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億3百万円増加し230億8千8百万円となりました。これは主に、当期純利益とその他有価証券評価差額金が増加したことによります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

売上高は、前年同期に比べ24億5千8百万円減の298億9千2百万円(前年同期比7.6%減)となりました。経常利益は、前年同期に比べ5億5千万円増の13億7千3百万円(前年同期比67.0%増)となりました。当期純利益は、前年同期に比べ3億4千7百万円増の7億9千7百万円(前年同期比77.2%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は18億5千4百万円であります。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去等はありません。
事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

酸化チタン関連事業

主なものは、微粒子酸化チタン製造設備増強工事であり、設備投資額の合計は8億8千7百万円であります。

その他化学品事業

主なものは、その他化学品事業の製造設備増強工事であり、設備投資額の合計は7億9千3百万円あります。

その他事業

主なものは、倉庫業の情報システム開発等であり、設備投資額の合計は1億1千5百万円あります。

全社共通

主なものは、情報システムの開発等であり、設備投資額の合計は5千8百万円あります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
岡山工場 (岡山市東区)	酸化チタン関連 事業 その他事業	生産設備及び研究開発 設備	2,177	3,721	278 (197)	123	6,300	227
熊山工場 (赤磐市他)	酸化チタン関連 事業 その他事業	生産設備及び研究開発 設備	703	471	509 (30)	55	1,740	42
大阪工場 (大阪市大正区)	その他化学品事 業 その他事業	生産設備及び研究開発 設備	1,086	1,365	0 (3) [57]	173	2,626	138

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 大阪工場の土地〔外書(千㎡)〕は連結会社以外からの賃借であります。
 3 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
岡山工場 (岡山市東区)	酸化チタン関連事業	中和滓乾燥設備	一式	9年	33	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
テイカ倉庫㈱	本社(大阪市西淀 川区) 他1ヶ所	その他事業	倉庫等	335	46	97 (30)	11	490	8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 隣接の土地及び建物を連結会社以外から賃借しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名 称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TAYCA(Thailand)Co., Ltd.	本社工場 (タイ・チョン ブリ)	その他化学品 事業	界面活 性剤 製造設 備等	244	168	154 (31)	0	569	27

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,428,828	51,428,828	大阪証券取引所 市場第1部 東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	51,428,828	51,428,828		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月16日		51,428		9,855	4,300	2,467

(注) 資本準備金の減少額は旧商法第289条第2項によるもので、その他資本剰余金に振替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	26	151	44	1	3,735	3,986	
所有株式数(単元)		8,844	534	24,230	1,519	1	15,900	51,028	400,828
所有株式数の割合(%)		17.33	1.05	47.48	2.98	0.00	31.16	100.00	

(注) 自己株式は1,776,563株あり、「個人その他」に1,776単元及び「単元未満株式の状況」に563株含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1番20号	4,957	9.63
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	3,568	6.93
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	3,260	6.34
山田産業株式会社	和歌山市築港1丁目12番1号	2,940	5.71
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,018	3.92
テイカグループ持株会	大阪市中央区北浜3丁目6番13号	1,925	3.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,316	2.55
関西バイント株式会社	大阪市中央区今橋2丁目6番14号	1,224	2.38
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,000	1.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	909	1.76
計		23,120	44.95

(注) 1 テイカグループ持株会は、当社と取引のある販売代理店、原材料仕入先及び協力会社等が会員となって継続的に資金を拠出し、当社株式を取得する会であります。

2 上記のほか当社所有の自己株式1,776千株(3.45%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,776,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,252,000	49,252	同上
単元未満株式	普通株式 400,828		
発行済株式総数	51,428,828		
総株主の議決権		49,252	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) テイカ株式会社	大阪市大正区 船町1丁目3番47号	1,776,000		1,776,000	3.45
計		1,776,000		1,776,000	3.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年3月18日)での決議状況 (取得期間平成22年3月19日～平成22年3月19日)	450,000	107,550,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	446,000	106,594,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,000	956,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.9	0.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.9	0.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,507	2,947,278
当期間における取得自己株式	1,626	404,260

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	1,420	399,200		
保有自己株式数	1,776,563		1,778,189	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は基本的に株主に対する安定配当の維持を重要事項と考えております。一方、将来の事業展開を見越した内部留保についても企業にとり重要なことと認識しており、業績に照らしこれらを総合的に判断して配当を実施することを基本方針としております。

当社は期末配当を剰余金の配当として継続しておりますが、将来的には中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針としており、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、1株当たり5円(前事業年度1株当たり5円)といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、高付加価値分野への研究開発・設備投資に充当し、高収益体質の強化を図ってまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	248	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	492	438	394	366	310
最低(円)	293	285	259	172	221

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	289	262	263	261	244	251
最低(円)	241	221	227	237	222	224

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		清野 學	昭和22年12月12日生	昭和48年4月 平成14年4月 同 17年6月 同 18年6月 同 19年6月 同 20年6月 当社入社 大阪研究所長 取締役大阪研究所長兼岡山研究所長 取締役岡山研究所長 取締役営業部長 代表取締役社長(現任)	(注)2	33
代表取締役 専務取締役		杉江 一彦	昭和19年2月19日生	昭和41年4月 平成6年5月 同 8年5月 同 8年6月 同 10年6月 同 17年6月 同 18年4月 同 20年6月 ㈱日本勧業銀行入行 ㈱第一勧業銀行茅場町支店長 当社顧問 取締役経理部長 常務取締役経理部長兼営業統括室長 代表取締役専務取締役営業統括室長 代表取締役専務取締役(現任) ティーエフティー㈱代表取締役社長 (現任)	(注)2	72
常務取締役	岡山工場長	古城 康治	昭和23年6月11日生	昭和46年4月 平成15年6月 同 16年6月 同 18年6月 同 20年4月 同 22年4月 当社入社 経営企画部長 取締役岡山工場長 常務取締役岡山工場長 常務取締役 常務取締役岡山工場長(現任)	(注)2	20
常務取締役	東京支店長	名木田 正男	昭和25年4月13日生	昭和48年4月 平成16年6月 同 17年6月 同 21年6月 同 22年6月 当社入社 東京支店長 取締役東京支店長 常務取締役東京支店長(現任) ティカ商事㈱代表取締役社長(現任)	(注)2	16
取締役 相談役		竹内 千秋	昭和13年6月24日生	昭和36年3月 平成元年6月 同 2年6月 同 5年7月 同 8年10月 同 9年6月 同 12年6月 同 13年6月 同 14年6月 同 15年3月 同 20年6月 同 22年6月 当社入社 総務部長 取締役総務部長兼人事部長 取締役東京支店長 取締役総務人事部長 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長 ティカ商事㈱代表取締役社長 代表取締役会長 取締役相談役(現任)	(注)2	81
取締役		吉岡 亨	昭和29年3月15日生	昭和51年4月 平成16年6月 同 18年9月 同 20年4月 同 20年6月 同 22年4月 当社入社 岡山工場副工場長 熊山工場長兼岡山工場副工場長 岡山工場長 取締役岡山工場長 取締役(現任)	(注)2	10
取締役	大阪研究 所長	安原 正	昭和27年3月9日生	昭和52年4月 平成20年4月 同 20年11月 同 21年6月 当社入社 岡山研究所長 大阪研究所長 取締役大阪研究所長(現任)	(注)2	5
取締役		永岡 一義	昭和19年7月30日生	昭和45年4月 平成7年11月 同 11年7月 同 13年6月 同 14年4月 同 16年6月 同 18年6月 同 20年6月 同 20年6月 同 20年6月 当社入社 大阪工場長 理事開発企画部長 取締役開発企画部長 取締役岡山工場長 常務取締役 ティーエフティー㈱代表取締役社長 取締役(現任) ティカ倉庫㈱代表取締役社長(現任) 朝日商運㈱代表取締役社長(現任)	(注)2	23
取締役		下道 博司	昭和25年10月22日生	昭和49年4月 平成15年10月 同 19年7月 同 19年10月 同 20年3月 同 22年6月 当社入社 資材部長 理事資材部長 TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.工場長 TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.代表取締 役社長(現任) 取締役(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		清水俊秀	昭和21年12月6日生	昭和44年4月 平成13年4月 同 14年10月 同 15年7月 同 15年9月 同 16年6月 同 17年4月 同 18年6月 同 19年6月 同 20年4月 同 22年6月	日商岩井(株)入社 同社生活資材・化学品カンパニーシ ニアバイスプレジデント 同社経営職、日商岩井化学品(株)代表 取締役副社長 日商岩井ケミカル(株)顧問 当社理事 取締役大阪営業部長兼海外事業部長 取締役営業部長 常務取締役 常務取締役経営企画部長 常務取締役 取締役(現任)	(注)2	21
常勤監査役		飯沼文博	昭和25年2月15日生	昭和49年4月 平成11年4月 同 14年4月 同 18年3月 同 21年6月	(株)第一勧業銀行入行 同行市場営業部長 (株)みずほコーポレート銀行トレー ディング部長 みずほドリームパートナー(株)代表取 締役社長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	5
常勤監査役		平岡延元	昭和24年5月9日生	昭和48年4月 平成18年4月 同 18年6月 同 19年6月 同 20年4月 同 21年10月 同 22年6月	当社入社 経営企画部長 取締役経営企画部長 取締役岡山研究所長 取締役熊山工場長 取締役 常勤監査役(現任)	(注)3	14
監査役		山田裕幸	昭和24年5月14日生	昭和47年4月 平成4年6月 同 9年6月	山田産業(株)入社 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		梶原俊久	昭和11年4月10日生	昭和35年4月 平成11年5月 同 11年6月 同 18年6月	日商(株)入社 日商岩井(株)代表取締役専務取締役社 長補佐 日商岩井ケミカル(株)代表取締役会長 当社監査役(現任)	(注)3	5
計							313

- (注) 1 常勤監査役飯沼文博及び監査役山田裕幸、梶原俊久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

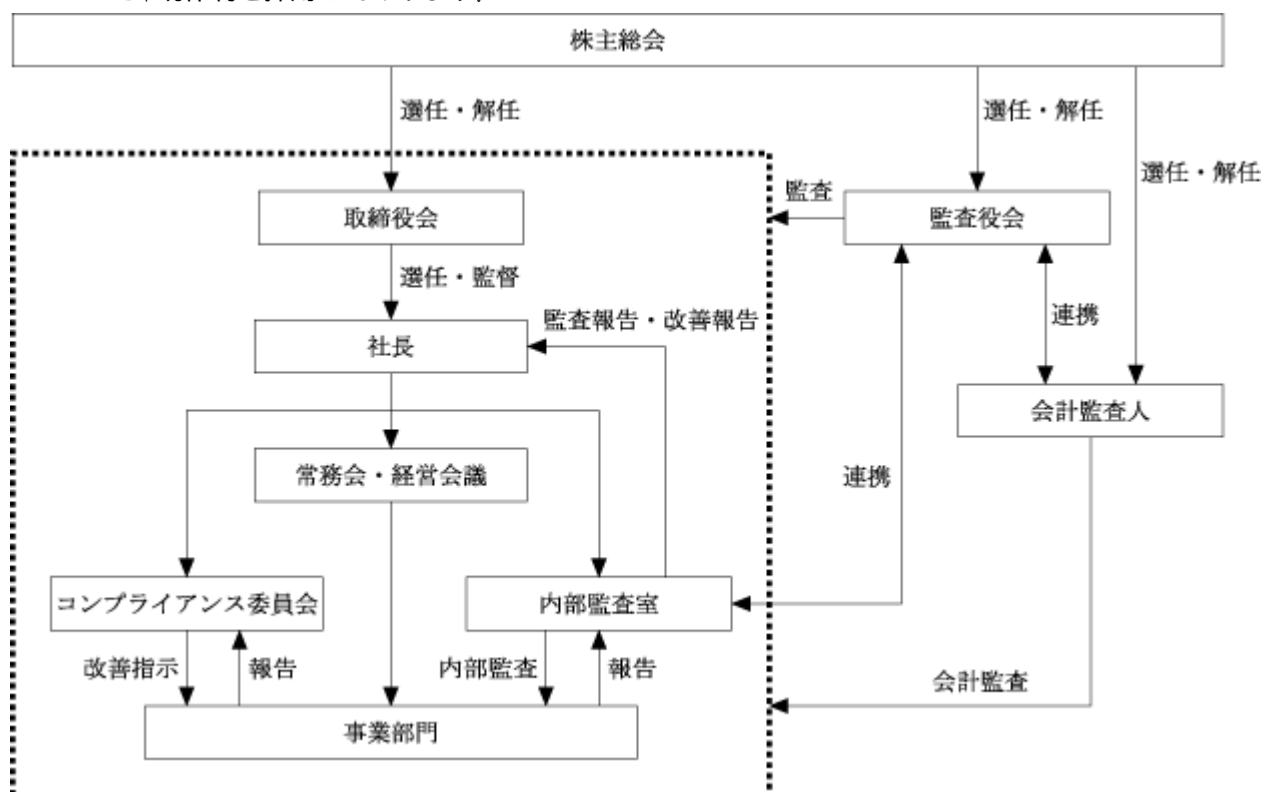
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題の一つとして位置付けており、迅速かつ的確な意思決定及び経営の透明性・健全性の維持向上に努めることにより、株主や顧客などさまざまなステークホルダーから信頼される企業経営の確立を目指しております。

会社の機関の内容及び内部統制の状況（提出日現在）

- ・取締役会は、取締役10名で構成しており、原則月1回開催し、法令及び定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務の執行を監督しております。また、業務執行に係る意思決定の迅速化を図るための機関として、常務会・経営会議を設置しております。
- ・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する体制を体系的に整備するとともに、コンプライアンス経営の徹底を図っております。
- ・経営に重大な影響を及ぼす災害、事故等の緊急事態への対応のため、事態発生時の社内体制や社外対応等必要な事項を定めた「緊急事態対応規則」を制定しております。
- ・顧問弁護士には法律上の判断を必要とする時に、適時指導を受けております。
- ・体制の状況

当社は、取締役会および監査役会が取締役の業務執行の監督・監査を行うことにより、経営の監視機能は十分に機能すると考えており、また、現に充分その目的を果たしていると評価していることから、現体制を採用しております。



内部監査及び監査役会監査の状況

- ・内部監査は、「内部監査室」を中心に監査役等と連携のもと、社内規定の遵守状況や業務手順の効率性等の検証・評価を行っております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役2名（うち社外監査役1名）、非常勤監査役2名（社外監査役）の4名で構成され、取締役会その他重要会議に出席するほか、決裁書類を閲覧し、取締役会等の意思決定や取締役の業務執行等に関する監査を行っております。
- ・監査役と会計監査人は定期的な打合せ、会計処理に関する意見交換等を常に行うとともに、必要に応じ随時情報交換し、相互の連携を高めております。

・監査役は内部監査室と連携のもと、内部監査の実施、方針、計画の妥当性、監査結果の報告、問題点の是正勧告等につき、相互に協議し、推進しております。

社外取締役及び社外監査役

- ・当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役3名を選任しており、外部からの客観的・中立的な経営の監視機能は十分に機能する体制が整っているものと判断しております。
- ・当社の社外監査役3名は、これまでに培ってこられた経営経験や金融機関における長年の経験と幅広い見識、若しくは経営者としての豊富な経験と幅広い見識を、当社の経営監督に独立した立場から反映いただけるものと判断し、選任いたしております。
- ・社外監査役山田裕幸は、山田産業株式会社の代表取締役社長であり、当社と同社との間に石膏の販売等の取引関係があります。この取引は、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっております。他の社外監査役に関しましては、当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	249	225	23	11
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17	-	1
社外役員	35	22	13	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
 重要なものが存在しないため、記載しておりません。

二 役員報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議により決定した年間報酬総額の限度額内で、世間水準及び経営内容、社員給与との調和等を考慮して、取締役の報酬については取締役会の付託により、役位、就任年数を勘案して社長がこれを決定し、監査役の報酬については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 46銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,735百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
関西ペイント(株)	2,718,374	2,071	取引関係の維持・強化のため
三菱商事(株)	407,630	998	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,973,590	365	取引関係の維持・強化のため
DOWAホールディングス(株)	450,251	253	取引関係の維持・強化のため
大日精化工業(株)	350,000	125	取引関係の維持・強化のため
みずほインベスターズ証券(株)	727,566	71	取引関係の維持・強化のため
D I C(株)	289,000	58	取引関係の維持・強化のため
堺化学工業(株)	125,000	56	取引関係の維持・強化のため
日油(株)	150,000	55	取引関係の維持・強化のため
戸田工業(株)	67,000	46	取引関係の維持・強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況(提出日現在)

- ・当社の会計監査人として業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 椿本 雅朗	恒栄監査法人	
代表社員 業務執行社員 白江 伸宏	恒栄監査法人	

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他4名であります。なお、その他は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。

取締役の定数及び選任の決議要件

- ・当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。
- ・取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会において決議できる株主総会決議事項

・ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得を機動的に行えるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

・ 会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33		33	
連結子会社				
計	33		33	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、恒栄監査法人及び公認会計士岩田渉氏により共同監査を受け、また当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、恒栄監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 恒栄監査法人及び公認会計士岩田渉

当連結会計年度及び当事業年度 恒栄監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士

北浜公認会計士共同事務所 公認会計士 岩田 渉

(2) 異動年月日

平成22年3月31日

(3) 監査公認会計士となった直近の年月日

平成17年6月29日

(4) 直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

公認会計士岩田渉氏は、平成17年6月29日から当社の会計監査人に就任しておりましたが、健康上の理由で当社の会計監査人を辞任する旨の申し出があり、受諾せざるを得ない状況と判断し受理するに至りました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はありません。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するための体制整備として、公益財団法人会計基準機構に加入し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備を行うように取組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,563	4,469
受取手形及び売掛金	² 8,356	² 9,344
有価証券	14	-
商品及び製品	5,445	4,526
仕掛品	532	594
原材料及び貯蔵品	2,201	2,398
繰延税金資産	180	229
その他	406	200
貸倒引当金	-	5
流動資産合計	19,699	21,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,322	4,577
機械装置及び運搬具（純額）	5,927	5,734
土地	1,274	1,241
建設仮勘定	1,705	369
その他（純額）	498	403
有形固定資産合計	^{1, 2} 13,727	^{1, 2} 12,327
無形固定資産		
その他	93	163
無形固定資産合計	93	163
投資その他の資産		
投資有価証券	² 3,289	² 4,755
長期貸付金	24	-
長期前払費用	345	322
繰延税金資産	790	307
その他	342	367
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	4,769	5,729
固定資産合計	18,590	18,220
資産合計	38,290	39,976

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,668	3,804
短期借入金	477	396
1年内返済予定の長期借入金	2,199	2,348
未払法人税等	46	447
賞与引当金	249	318
その他	2,716	2,123
流動負債合計	9,357	9,439
固定負債		
長期借入金	4,550	4,636
長期未払金	202	165
退職給付引当金	2,393	2,643
役員退職慰労引当金	1	3
固定負債合計	7,147	7,448
負債合計	16,505	16,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金	6,767	6,767
利益剰余金	5,119	5,666
自己株式	425	534
株主資本合計	21,317	21,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	480	1,310
為替換算調整勘定	73	49
評価・換算差額等合計	407	1,261
少数株主持分	59	72
純資産合計	21,784	23,088
負債純資産合計	38,290	39,976

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	32,351	29,892
売上原価	4 26,858	4 23,893
売上総利益	5,493	5,999
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,709	1,604
役員報酬	271	291
給料及び手当	659	628
賞与引当金繰入額	49	66
退職給付費用	3 83	3 88
役員退職慰労引当金繰入額	11	2
福利厚生費	146	143
賃借料	148	158
保険料	10	8
減価償却費	36	59
研究開発費	1 864	1 932
その他	635	586
販売費及び一般管理費合計	4,626	4,570
営業利益	866	1,428
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	132	95
不動産賃貸料	21	-
為替差益	0	-
その他	39	64
営業外収益合計	199	163
営業外費用		
支払利息	163	169
たな卸資産廃棄損	17	14
その他	62	34
営業外費用合計	242	218
経常利益	822	1,373

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
移転補償金	-	47
前期損益修正益	-	5 22
投資有価証券売却益	14	-
その他	0	-
特別利益合計	14	69
特別損失		
固定資産除却損	2 146	2 141
減損損失	-	6 41
投資有価証券売却損	-	35
貸倒引当金繰入額	-	7 0
投資有価証券評価損	153	-
その他	3	-
特別損失合計	303	218
税金等調整前当期純利益	533	1,223
法人税、住民税及び事業税	135	534
法人税等調整額	56	123
法人税等合計	79	411
少数株主利益	4	15
当期純利益	449	797

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,855	9,855
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,855	9,855
資本剰余金		
前期末残高	6,767	6,767
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,767	6,767
利益剰余金		
前期末残高	4,920	5,119
当期変動額		
剰余金の配当	250	250
当期純利益	449	797
当期変動額合計	199	546
当期末残高	5,119	5,666
自己株式		
前期末残高	418	425
当期変動額		
自己株式の取得	8	109
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	7	109
当期末残高	425	534
株主資本合計		
前期末残高	21,125	21,317
当期変動額		
剰余金の配当	250	250
当期純利益	449	797
自己株式の取得	8	109
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	191	437
当期末残高	21,317	21,754

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,467	480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	986	829
当期変動額合計	986	829
当期末残高	480	1,310
為替換算調整勘定		
前期末残高	96	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	23
当期変動額合計	169	23
当期末残高	73	49
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,563	407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,155	853
当期変動額合計	1,155	853
当期末残高	407	1,261
少数株主持分		
前期末残高	82	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	12
当期変動額合計	22	12
当期末残高	59	72
純資産合計		
前期末残高	22,770	21,784
当期変動額		
剰余金の配当	250	250
当期純利益	449	797
自己株式の取得	8	109
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,177	866
当期変動額合計	986	1,303
当期末残高	21,784	23,088

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	533	1,223
減価償却費	2,760	3,073
固定資産除却損	146	141
退職給付引当金の増減額（ は減少）	283	249
受取利息及び受取配当金	138	98
支払利息	163	169
売上債権の増減額（ は増加）	890	977
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,256	669
仕入債務の増減額（ は減少）	955	114
未払消費税等の増減額（ は減少）	89	26
その他	84	223
小計	2,422	4,816
利息及び配当金の受取額	138	98
利息の支払額	162	169
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	910	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,487	4,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,013	2,430
投資有価証券の取得による支出	15	166
投資有価証券の売却による収入	28	45
その他	80	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,080	2,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	112	96
長期借入れによる収入	2,800	2,530
長期借入金の返済による支出	2,114	2,295
自己株式の取得による支出	8	109
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	249	249
財務活動によるキャッシュ・フロー	540	221
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	9
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,071	1,906
現金及び現金同等物の期首残高	3,555	2,484
現金及び現金同等物の期末残高	2,484	4,390

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 テイカ倉庫株式会社 テイカ商事株式会社 ティーエフティー株式会社 朝日商運株式会社 TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社の名称 PTN CHEMICALS Co.,Ltd. 上海京帝化工有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、上記2社は、他に大口出資者が存在し、かつ両社の決算日(平成20年12月31日)以降当社との取引が発生しなくなったため、財務及び営業又は事業の方針の決定に対して、実質的に重要な影響を与えることができなくなりましたので、関連会社から除外しております。 ただし、PTN CHEMICALS Co.,Ltd.については、議決権の20%を所有しております。</p>	<p>関連会社に該当する会社はありません。 なお、PTN CHEMICALS Co.,Ltd.については、議決権の20%を所有しておりますが、財務及び営業又は事業の方針の決定に対して、実質的に重要な影響を与えることができません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社5社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、在外連結子会社以外引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、国内会社については、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社（1社を除く）は、従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（1,222百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、計上しておりません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（1,222百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
		(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく決算日要支給額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	役員退職慰労引当金 国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく決算日要支給額を計上しております。 なお、在外連結子会社は、計上しておりません。 (追加情報) 当社は、退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、制度廃止日(平成20年6月27日)までの在任期間に対応する役員退職慰労金を役員退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、同日までの在任期間に応じた役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分202百万円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく決算日要支給額を計上しております。 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：特定借入金の支払金利 ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ただし、当連結会計年度において新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引が発生しなかったため、損益に与える影響はありません。	(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度に着手した工事契約から適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等規則」等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,701百万円、464百万円、1,800百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末の残高は23百万円)は、今後も資産の総額の100分の1を超える見込みが低いため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法等の改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これに伴い、当社は当連結会計年度より、機械装置等の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ93百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日(企業会計基準委員会))を適用となっておりますが、当社の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 46,492百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 48,430百万円
2 担保資産 工場財団抵当分 建物 2,250百万円 構築物 797 " 機械装置 5,244 " 土地 414 " <u>計 8,707百万円</u>	2 担保資産 工場財団抵当分 建物 2,599百万円 構築物 742 " 機械装置 5,198 " 土地 374 " <u>計 8,914百万円</u>
上記の資産に対応する債務額 長期借入金 6,287百万円 (うち1年以内返済予定額 2,050百万円) なお、受取手形200百万円が上記の債務額の うち1,680百万円の担保に供されています。	上記の資産に対応する債務額 長期借入金 6,592百万円 (うち1年以内返済予定額 2,228百万円) なお、受取手形200百万円が上記の債務額の うち1,816百万円の担保に供されています。
工場財団抵当分以外 投資有価証券 415百万円 建物 328 " 土地 99 " <u>計 844百万円</u>	工場財団抵当分以外 投資有価証券 579百万円 建物 300 " 土地 99 " <u>計 979百万円</u>
上記の資産に対応する債務額 長期借入金 438百万円 (うち1年以内返済予定額 148百万円)	上記の資産に対応する債務額 長期借入金 370百万円 (うち1年以内返済予定額 119百万円)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																													
<p>1 研究開発費の総額は864百万円で、全額販売費及び一般管理費に含めております。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">84 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">51 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> </table> <p>3 全額退職給付引当金繰入額であります。</p> <p>4 たな卸資産の収益性の低下に伴う期末たな卸高の簿価切下額87百万円が売上原価に含まれております。</p>	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	84 "	その他	1 "	撤去費用	51 "	計	146百万円	<p>1 研究開発費の総額は932百万円で、全額販売費及び一般管理費に含めております。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table> <p>3 全額退職給付引当金繰入額であります。</p> <p>4 たな卸資産の収益性の低下に伴う期末たな卸高の簿価切下額 133百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>5 全額過年度事業税（外形標準課税）の還付であります。</p> <p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県岡山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県加東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所別にグルーピングを実施しております。また遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングをしております。上記の遊休資産については、平成17年3月期において減損処理をしておりますが、正味売却価額が下落し回収可能価額が見込めないため、帳簿価額を備忘価額（1円/m²）まで減額し、当該減少額を減損損失（41百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>7 全額ゴルフ会員権に係るものであります。</p>	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	50 "	その他	6 "	撤去費用	70 "	計	141百万円	場所	用途	種類	岡山県岡山市	遊休資産	土地	兵庫県加東市	遊休資産	土地
建物及び構築物	9百万円																													
機械装置及び運搬具	84 "																													
その他	1 "																													
撤去費用	51 "																													
計	146百万円																													
建物及び構築物	14百万円																													
機械装置及び運搬具	50 "																													
その他	6 "																													
撤去費用	70 "																													
計	141百万円																													
場所	用途	種類																												
岡山県岡山市	遊休資産	土地																												
兵庫県加東市	遊休資産	土地																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	51,428			51,428
合計	51,428			51,428
自己株式				
普通株式	1,295	29	4	1,320
合計	1,295	29	4	1,320

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる取得であります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによる売却であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	250	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	250	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	51,428			51,428
合計	51,428			51,428
自己株式				
普通株式	1,320	457	1	1,776
合計	1,320	457	1	1,776

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加457千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加446千株、単元未満株式の買取りによる増加11千株であります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増しによる売却であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	250	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	248	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の決算日残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の決算日残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,563百万円	現金及び預金勘定 4,469百万円
有価証券勘定 14 "	預入期間が3か月を超える定期預金 79 "
計 2,577百万円	現金及び現金同等物 4,390百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 79 "	
償還期間が3か月を超える債券等 14 "	
現金及び現金同等物 2,484百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び決算日残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び決算日残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">542</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">625</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">509</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">552</td> </tr> <tr> <td>決算日残高相当額</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	542	82	625	減価償却累計額相当額	509	42	552	決算日残高相当額	33	39	73	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">440</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">417</td> </tr> <tr> <td>決算日残高相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	357	82	440	減価償却累計額相当額	357	59	417	決算日残高相当額	-	23	23
	機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	542	82	625																														
減価償却累計額相当額	509	42	552																														
決算日残高相当額	33	39	73																														
	機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	357	82	440																														
減価償却累計額相当額	357	59	417																														
決算日残高相当額	-	23	23																														
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の決算日残高等に占める未経過リース料決算日残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の決算日残高等に占める未経過リース料決算日残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
2 未経過リース料決算日残高相当額	2 未経過リース料決算日残高相当額																																
1年以内 49百万円	1年以内 15百万円																																
1年超 23 "	1年超 8 "																																
計 73百万円	計 23百万円																																
なお、未経過リース料決算日残高相当額は、有形固定資産の決算日残高等に占める未経過リース料決算日残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料決算日残高相当額は、有形固定資産の決算日残高等に占める未経過リース料決算日残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 74百万円	支払リース料 49百万円																																
減価償却費相当額 74 "	減価償却費相当額 49 "																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金の調達は銀行等金融機関からの借入により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクにも晒されております。

有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に運転資金を目的として、長期借入金は設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金については、販売業務管理規則及び信用供与管理細則に沿ってリスクの低減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建での営業債権債務については、為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約を行っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクに対して金利スワップ取引を利用しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

有価証券は主として株式であり、上場株式等については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2をご参照下さい。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,469	4,469	
(2) 受取手形及び売掛金	9,344	9,344	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,462	4,462	
(4) その他（投資その他の資産）			
その他有価証券	66	66	
資産計	18,342	18,342	
(1) 支払手形及び買掛金	3,804	3,804	
(2) 短期借入金	396	396	
(3) 長期借入金	6,985	7,037	52
負債計	11,185	11,238	52
デリバティブ取引 ⁽¹⁾	(2)	(2)	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる事項については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) その他（投資その他の資産）

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	292

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,469			
受取手形及び売掛金	9,344			
その他(投資その他の資産) その他有価証券のうち満期 があるもの				
地方債	7	19	29	
合計	13,820	19	39	

4 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,751	2,776	1,024
	債券	32	33	0
	小計	1,784	2,809	1,024
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	509	351	158
	小計	509	351	158
合計		2,294	3,160	865

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価が取得原価に比べ50%以上下落している株式については減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損153百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
28	14	

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	142

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債等	14	12	7	
合計	14	12	7	

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	4,157	1,890	2,267
	債券	26	25	0
	小計	4,184	1,915	2,268
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	304	394	90
	債券	39	39	0
	小計	344	434	90
合計		4,528	2,350	2,178

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 292百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 その他有価証券の債券(連結貸借対照表計上額 66百万円)については、連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」(差入保証金)に計上しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	45		35
合計	45		35

3 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落している株式については減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度は減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当社グループは、長期借入金のうち38億1千5百万円について支払利息を固定化するため、変動金利受取・固定金利支払、期間5年の金利スワップ取引を行っております。</p> <p>この他に、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約を行っております。</p> <p>金利関連におけるデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で当該債務の残高の範囲で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>市場レートの変動リスクはあるものの当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>デリバティブ取引の契約は、経理部で行っており、取引に関する管理規程は特に設けていませんが、投機目的のためのデリバティブ取引はいっさい行わない方針であります。</p>

2 取引の時価等に関する事項

「金融商品に係る会計基準」を適用し、デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されているので、注記の対象から除外しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,649	3,197	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,489百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">549 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">424 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">122 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,393百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">66 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">87 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">122 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基準に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,489百万円	年金資産	549 "	未認識数理計算上の差異	424 "	会計基準変更時差異の未処理額	122 "	退職給付引当金	2,393百万円	勤務費用	183百万円	利息費用	66 "	期待運用収益	7 "	数理計算上の差異の費用処理額	87 "	会計基準変更時差異の費用処理額	122 "	退職給付費用	452百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。		会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,442百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">624 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">175 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,643百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">89 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">122 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基準に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,442百万円	年金資産	624 "	未認識数理計算上の差異	175 "	退職給付引当金	2,643百万円	勤務費用	188百万円	利息費用	69 "	期待運用収益	8 "	数理計算上の差異の費用処理額	89 "	会計基準変更時差異の費用処理額	122 "	退職給付費用	461百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。		会計基準変更時差異の処理年数	10年
退職給付債務	3,489百万円																																																																		
年金資産	549 "																																																																		
未認識数理計算上の差異	424 "																																																																		
会計基準変更時差異の未処理額	122 "																																																																		
退職給付引当金	2,393百万円																																																																		
勤務費用	183百万円																																																																		
利息費用	66 "																																																																		
期待運用収益	7 "																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	87 "																																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	122 "																																																																		
退職給付費用	452百万円																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
割引率	2.0%																																																																		
期待運用収益率	1.5%																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																		
従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。																																																																			
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																		
退職給付債務	3,442百万円																																																																		
年金資産	624 "																																																																		
未認識数理計算上の差異	175 "																																																																		
退職給付引当金	2,643百万円																																																																		
勤務費用	188百万円																																																																		
利息費用	69 "																																																																		
期待運用収益	8 "																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	89 "																																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	122 "																																																																		
退職給付費用	461百万円																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
割引率	2.2%																																																																		
期待運用収益率	1.5%																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																		
従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。																																																																			
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																		

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他投資評価損</td> <td style="text-align: right;">76 "</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td style="text-align: right;">79 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(役員退職慰労金)</td> <td style="text-align: right;">79 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">966 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">155 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,475百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">183 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,292百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">971百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	18百万円	その他投資評価損	76 "	製品評価損	79 "	賞与引当金	100 "	長期未払金(役員退職慰労金)	79 "	退職給付引当金	966 "	その他	155 "	繰延税金資産小計	1,475百万円	評価性引当額	183 "	繰延税金資産合計	1,292百万円	その他有価証券評価差額金	310百万円	その他	10 "	繰延税金負債合計	321百万円	繰延税金資産の純額	971百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>その他投資評価損</td> <td style="text-align: right;">71 "</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">128 "</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(役員退職慰労金)</td> <td style="text-align: right;">64 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,067 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">215 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,608百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">200 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,408百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">869百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">871百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	15百万円	その他投資評価損	71 "	製品評価損	45 "	賞与引当金	128 "	長期未払金(役員退職慰労金)	64 "	退職給付引当金	1,067 "	その他	215 "	繰延税金資産小計	1,608百万円	評価性引当額	200 "	繰延税金資産合計	1,408百万円	その他有価証券評価差額金	869百万円	その他	2 "	繰延税金負債合計	871百万円	繰延税金資産の純額	536百万円
投資有価証券評価損	18百万円																																																								
その他投資評価損	76 "																																																								
製品評価損	79 "																																																								
賞与引当金	100 "																																																								
長期未払金(役員退職慰労金)	79 "																																																								
退職給付引当金	966 "																																																								
その他	155 "																																																								
繰延税金資産小計	1,475百万円																																																								
評価性引当額	183 "																																																								
繰延税金資産合計	1,292百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	310百万円																																																								
その他	10 "																																																								
繰延税金負債合計	321百万円																																																								
繰延税金資産の純額	971百万円																																																								
投資有価証券評価損	15百万円																																																								
その他投資評価損	71 "																																																								
製品評価損	45 "																																																								
賞与引当金	128 "																																																								
長期未払金(役員退職慰労金)	64 "																																																								
退職給付引当金	1,067 "																																																								
その他	215 "																																																								
繰延税金資産小計	1,608百万円																																																								
評価性引当額	200 "																																																								
繰延税金資産合計	1,408百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	869百万円																																																								
その他	2 "																																																								
繰延税金負債合計	871百万円																																																								
繰延税金資産の純額	536百万円																																																								
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">790 "</td> </tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	180百万円	固定資産 - 繰延税金資産	790 "	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">307 "</td> </tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	229百万円	固定資産 - 繰延税金資産	307 "																																																
流動資産 - 繰延税金資産	180百万円																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	790 "																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	229百万円																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	307 "																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.7 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.9 "</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.6 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損認容</td> <td style="text-align: right;">21.3 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6 "	住民税均等割等	2.7 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.9 "	試験研究費等税額控除	1.6 "	投資有価証券評価損認容	21.3 "	その他	1.0 "	税効果会計適用後の法人税等負担率	14.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0 "</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">9.2 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.1 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 "	住民税均等割等	1.2 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0 "	試験研究費等税額控除	9.2 "	その他	4.1 "	税効果会計適用後の法人税等負担率	33.6%																						
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6 "																																																								
住民税均等割等	2.7 "																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.9 "																																																								
試験研究費等税額控除	1.6 "																																																								
投資有価証券評価損認容	21.3 "																																																								
その他	1.0 "																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	14.9%																																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 "																																																								
住民税均等割等	1.2 "																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0 "																																																								
試験研究費等税額控除	9.2 "																																																								
その他	4.1 "																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	33.6%																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	酸化チタン 関連事業 (百万円)	その他 化学品事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,044	12,540	1,765	32,351		32,351
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	855	3,710	2,054	6,620	(6,620)	
計	18,899	16,250	3,820	38,971	(6,620)	32,351
営業費用	18,909	15,421	3,776	38,106	(6,621)	31,484
営業利益又は 営業損失()	9	829	44	864	1	866
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	21,125	9,236	2,604	32,966	5,324	38,290
減価償却費	1,866	688	173	2,728	31	2,760
資本的支出	2,251	1,186	53	3,491	90	3,581

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品は次のとおりであります。

- (1) 酸化チタン関連事業.....酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品、光触媒用酸化チタン等
- (2) その他化学品事業.....界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸、無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、電池セパレータ等
- (3) その他事業.....倉庫業及びエレクトロ・セラミックス製造販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,038百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法等の改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより従来の方法によった場合と比べて「酸化チタン関連事業」は103百万円営業費用が増加し、その結果営業損失となっております。「その他事業」は4百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。また「その他化学品事業」は13百万円営業費用が減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	酸化チタン 関連事業 (百万円)	その他 化学品事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,937	11,463	1,491	29,892		29,892
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	784	2,959	1,810	5,554	(5,554)	
計	17,722	14,423	3,301	35,447	(5,554)	29,892
営業費用	17,279	13,496	3,264	34,040	(5,576)	28,463
営業利益	443	927	36	1,407	21	1,428
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	20,107	9,411	2,442	31,961	8,015	39,976
減価償却費	1,987	798	154	2,940	133	3,073
減損損失					41	41
資本的支出	887	793	115	1,796	58	1,854

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品は次のとおりであります。

(1) 酸化チタン関連事業.....酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品、光触媒用酸化チタン等

(2) その他化学品事業.....界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸、無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、電池セパレーター等

(3) その他事業.....倉庫業及びエレクトロ・セラミックス製造販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,595百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度に着手した工事契約から適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより従来の方によった場合と比べて「その他事業」の売上高及び営業損益に影響が発生しますが、その影響額は軽微であります。

5 退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

これによる売上高及び営業損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	欧州	米州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,014	783	612	56	6,467
連結売上高(百万円)					32,351
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.5	2.4	1.9	0.2	20.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ、中国、マレーシア、インド等

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス、フランス等

(3) 米州.....アメリカ、カナダ、ブラジル等

(4) その他の地域.....オーストラリア、南アフリカ等

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	欧州	米州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,856	690	603	49	6,199
連結売上高(百万円)					29,892
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.3	2.3	2.0	0.1	20.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....タイ、中国、マレーシア、インド等

欧州.....ドイツ、イギリス、フランス等

米州.....アメリカ、カナダ、ブラジル等

その他の地域.....オーストラリア、南アフリカ等

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しておりますが、新規に開示対象となる事項はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	山田産業(株)	東京都 中央区	18	窯業原 料販売	被所有 直接5.86	当社製品 の販売 副産品の 運搬等 原材料の 購入	石膏の販売等	355	受取手形	74
							副産品の運搬等	201	売掛金	25
							副産品の運搬等		未払金	15
							原材料の購入	14	買掛金	4

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 2 山田産業(株)は、当社役員山田裕幸及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。
 3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	山田産業(株)	和歌山県 和歌山市	18	窯業原 料販売	被所有 直接5.92	当社製品 の販売 製品の運 搬等 原材料の 購入	石膏の販売等	318	受取手形	96
							製品の運搬等	183	売掛金	46
							製品の運搬等		未払金	19
							原材料の購入	16	買掛金	9

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 2 山田産業(株)は、当社役員山田裕幸及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。
 3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 433.56円	1	1株当たり純資産額 463.55円
2	1株当たり当期純利益 8.98円	2	1株当たり当期純利益 15.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,784	23,088
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	59	72
(うち少数株主持分)	(59)	(72)
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,725	23,016
普通株式の発行済株式数(千株)	51,428	51,428
普通株式の自己株式数(千株)	1,320	1,776
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(千株)	50,108	49,652

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	449	797
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	449	797
期中平均株式数(千株)	50,117	50,065

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	477	396	2.78	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,199	2,348	2.14	
1年以内に返済予定のリース債務	3	0		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,550	4,636	2.05	平成23年4月28日 ~ 平成48年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	0			
その他有利子負債				
合計	7,232	7,382		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,880	1,329	964	409

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	7,305	7,146	7,442	7,998
税金等調整前四半期純利益(百万円)	345	149	190	537
四半期純利益(百万円)	218	95	111	370
1株当たり四半期純利益(円)	4.37	1.91	2.22	7.42

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第143期 (平成21年3月31日)	第144期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,789	3,548
受取手形	3 995	3 1,052
売掛金	2 6,674	2 7,780
有価証券	14	-
商品及び製品	5,394	4,483
仕掛品	487	591
原材料及び貯蔵品	2,087	2,314
前払費用	21	21
繰延税金資産	172	221
未収入金	2 81	2 166
その他	2 230	2 20
流動資産合計	17,948	20,201
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,893	3,219
構築物（純額）	874	807
機械及び装置（純額）	5,678	5,548
車両運搬具（純額）	9	15
工具、器具及び備品（純額）	480	390
土地	933	892
建設仮勘定	1,741	364
有形固定資産合計	1, 3 12,612	1, 3 11,237
無形固定資産		
ソフトウェア	88	121
施設利用権	3	2
無形固定資産合計	92	124
投資その他の資産		
投資有価証券	3 3,266	3 4,735
関係会社株式	561	561
出資金	104	104
従業員に対する長期貸付金	24	23
関係会社長期貸付金	18	-
長期前払費用	341	320
繰延税金資産	723	249
団体生命保険金	33	27
差入保証金	133	143
その他	52	49
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	5,236	6,192
固定資産合計	17,941	17,554
資産合計	35,889	37,756

	第143期 (平成21年3月31日)	第144期 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	387	351
買掛金	2 2,250	2 2,863
1年内返済予定の長期借入金	3 2,171	3 2,322
未払金	2 1,120	2 1,167
未払費用	42	44
未払法人税等	-	429
賞与引当金	237	310
設備関係支払手形	139	22
設備関係未払金	2 1,502	2 658
その他	115	153
流動負債合計	7,967	8,324
固定負債		
長期借入金	3 4,512	3 4,595
長期未払金	202	165
退職給付引当金	2,361	2,610
固定負債合計	7,077	7,371
負債合計	15,044	15,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金		
資本準備金	2,467	2,467
その他資本剰余金	4,299	4,299
資本剰余金合計	6,767	6,767
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500	3,500
繰越利益剰余金	664	1,159
利益剰余金合計	4,164	4,659
自己株式	425	534
株主資本合計	20,362	20,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	482	1,312
評価・換算差額等合計	482	1,312
純資産合計	20,844	22,060
負債純資産合計	35,889	37,756

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第143期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第144期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	27,384	25,897
商品売上高	1,101	805
売上高合計	28,486	26,703
売上原価		
製品期首たな卸高	1 4,615	1 5,365
他勘定受入高	1 300	1 337
当期製品製造原価	23,351	19,667
合計	28,267	25,370
他勘定振替高	1 487	1 379
製品期末たな卸高	1, 6 5,365	1, 6 4,464
製品売上原価	22,414	20,525
商品期首たな卸高	20	29
当期商品仕入高	1,006	682
合計	1,027	712
商品期末たな卸高	29	18
商品売上原価	997	693
売上原価合計	23,412	21,219
売上総利益	5,074	5,483
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,940	1,759
役員報酬	255	265
給料及び手当	450	439
賞与引当金繰入額	46	63
退職給付費用	5 74	5 79
役員退職慰労引当金繰入額	9	-
福利厚生費	109	108
減価償却費	31	45
研究開発費	2 859	2 924
その他	655	621
販売費及び一般管理費合計	4,433	4,308
営業利益	641	1,175
営業外収益		
受取利息	3 4	3 1
有価証券利息	1	0
受取配当金	3 194	3 196
不動産賃貸料	3 35	3 36
その他	3 39	3 63
営業外収益合計	276	298
営業外費用		
支払利息	147	153
不動産賃貸費用	20	20
たな卸資産廃棄損	17	14
その他	19	35
営業外費用合計	204	224
経常利益	713	1,250

	第143期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第144期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
移転補償金	-	47
前期損益修正益	-	7 22
投資有価証券売却益	14	-
その他	-	-
特別利益合計	14	69
特別損失		
固定資産除却損	4 177	4 137
減損損失	-	8 41
投資有価証券売却損	-	35
貸倒引当金繰入額	-	9 0
投資有価証券評価損	153	-
その他	3	-
特別損失合計	334	214
税引前当期純利益	393	1,104
法人税、住民税及び事業税	66	494
法人税等調整額	34	134
法人税等合計	31	359
当期純利益	362	745

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第143期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第144期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		14,625	62.5	11,223	56.8
労務費	2	3,206	13.7	3,152	15.9
経費	3	5,557	23.8	5,408	27.3
当期総製造費用		23,390	100.0	19,770	100.0
仕掛品期首たな卸高		454		487	
合計		23,844		20,271	
仕掛品期末たな卸高		487		591	
他勘定振替高		5		12	
当期製品製造原価		23,351		19,667	

- (注) 1 原価計算の方法は工程別、組別、総合原価計算により各製品の原価を計算しています。
 2 このうち賞与引当金繰入額は、第143期155百万円、第144期200百万円であります。
 退職給付費用(退職給付引当金繰入額)は、第143期286百万円、第144期298百万円であります。
 3 主なものは次のとおりであります。

項目	第143期	第144期
減価償却費	2,282百万円	2,592百万円
修繕費	945百万円	904百万円
公害処理費	967百万円	763百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第143期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第144期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,855	9,855
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,855	9,855
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,467	2,467
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,467	2,467
その他資本剰余金		
前期末残高	4,299	4,299
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,299	4,299
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,600	3,500
当期変動額		
別途積立金の積立	900	-
当期変動額合計	900	-
当期末残高	3,500	3,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,453	664
当期変動額		
剰余金の配当	250	250
当期純利益	362	745
別途積立金の積立	900	-
当期変動額合計	788	494
当期末残高	664	1,159
自己株式		
前期末残高	418	425
当期変動額		
自己株式の取得	8	109
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	7	109
当期末残高	425	534

	第143期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第144期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	20,258	20,362
当期変動額		
剰余金の配当	250	250
当期純利益	362	745
自己株式の取得	8	109
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	103	385
当期末残高	20,362	20,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,460	482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	978	830
当期変動額合計	978	830
当期末残高	482	1,312
純資産合計		
前期末残高	21,719	20,844
当期変動額		
剰余金の配当	250	250
当期純利益	362	745
自己株式の取得	8	109
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	978	830
当期変動額合計	874	1,216
当期末残高	20,844	22,060

【重要な会計方針】

	第143期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第144期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。	同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。	貸倒引当金 同左

	第143期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第144期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(1,222百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(1,222百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：特定借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(事業年度末における有効性の評価を省略しております。)</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

第143期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第144期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、当事業年度において新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引が発生しなかったため、損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

第143期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第144期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等規則」等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、「商品及び製品」とし、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは「原材料及び貯蔵品」として一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ29百万円、5,327百万円、38百万円であり、「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,069百万円、18百万円でありませ</p>	

【追加情報】

第143期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第144期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法等の改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これに伴い、当事業年度より、機械装置等の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ93百万円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、平成20年 6月27日開催の定時株主総会において、制度廃止日(平成20年 6月27日)までの在任期間に対応する役員退職慰労金を役員退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、同日までの在任期間に応じた役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分202百万円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第143期 (平成21年3月31日)	第144期 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 44,364百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 46,230百万円
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれて いる関係会社に対するものは次のとおりでありま す。	2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれて いる関係会社に対するものは次のとおりでありま す。
売掛金 803百万円	売掛金 844百万円
未収入金 14 "	未収入金 15 "
その他債権 10 "	その他債権 13 "
買掛金 201 "	買掛金 263 "
未払金 109 "	未払金 62 "
設備関係未払金 272 "	設備関係未払金 66 "
3 担保資産	3 担保資産
工場財団抵当分	工場財団抵当分
建物 2,250百万円	建物 2,599百万円
構築物 797 "	構築物 742 "
機械及び装置 5,244 "	機械及び装置 5,198 "
土地 414 "	土地 374 "
計 8,707百万円	計 8,914百万円
上記の資産に対応する債務額	上記の資産に対応する債務額
長期借入金 6,287百万円	長期借入金 6,592百万円
(うち1年以内返済予定額 2,050百万円)	(うち1年以内返済予定額 2,228百万円)
なお、受取手形200百万円が上記の債務額の うち1,680百万円の担保に供されています。	なお、受取手形200百万円が上記の債務額の うち1,816百万円の担保に供されています。
工場財団抵当分以外	工場財団抵当分以外
投資有価証券 415百万円	投資有価証券 579百万円
建物 112 "	建物 106 "
土地 2 "	土地 2 "
計 530百万円	計 688百万円
上記の資産に対応する債務額	上記の資産に対応する債務額
長期借入金 372百万円	長期借入金 302百万円
(うち1年以内返済予定額 119百万円)	(うち1年以内返済予定額 93百万円)
4 偶発債務	4 偶発債務
下記の会社の金融機関からの借入金に対して、 次のとおり保証債務を行っております。	下記の会社の金融機関からの借入金に対して、 次のとおり保証債務を行っております。
TAYCA(Thailand)Co.,Ltd. 223百万円	TAYCA(Thailand)Co.,Ltd. 204百万円

(損益計算書関係)

第143期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第144期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																													
<p>1 製品期首及び期末たな卸高には、半製品のたな卸高も含めております。 他勘定受入高は研究開発費から製品への振替高であります。 他勘定振替高は材料費、販売費及びその他への振替高であります。</p> <p>2 研究開発費の総額は859百万円で、全額販売費及び一般管理費に含めております。</p> <p>3 関係会社に係る営業外収益は104百万円であり、主なものは受取配当金63百万円及び不動産賃貸料35百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">83 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">83 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177百万円</td> </tr> </table> <p>5 全額退職給付引当金繰入額であります。</p> <p>6 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴い、簿価45百万円を切下げた金額であります。</p>	建物	6百万円	機械及び装置	83 "	その他	4 "	撤去費用	83 "	計	177百万円	<p>1 製品期首及び期末たな卸高には、半製品のたな卸高も含めております。 他勘定受入高は研究開発費から製品への振替高であります。 他勘定振替高は材料費、販売費及びその他への振替高であります。</p> <p>2 研究開発費の総額は924百万円で、全額販売費及び一般管理費に含めております。</p> <p>3 関係会社に係る営業外収益は148百万円であり、主なものは受取配当金101百万円及び不動産賃貸料36百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">71 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137百万円</td> </tr> </table> <p>5 全額退職給付引当金繰入額であります。</p> <p>6 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴い、簿価89百万円を切下げた金額であります。</p> <p>7 全額過年度事業税（外形標準課税）の還付であります。</p> <p>8 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県岡山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県加東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所別にグルーピングを実施しております。また遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングをしております。上記の遊休資産については、平成17年3月期において減損処理をしておりますが、正味売却価額が下落し回収可能価額が見込めないため、帳簿価額を備忘価額（1円/m²）まで減額し、当該減少額を減損損失（41百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>9 全額ゴルフ会員権に係るものであります。</p>	建物	6百万円	機械及び装置	50 "	その他	9 "	撤去費用	71 "	計	137百万円	場所	用途	種類	岡山県岡山市	遊休資産	土地	兵庫県加東市	遊休資産	土地
建物	6百万円																													
機械及び装置	83 "																													
その他	4 "																													
撤去費用	83 "																													
計	177百万円																													
建物	6百万円																													
機械及び装置	50 "																													
その他	9 "																													
撤去費用	71 "																													
計	137百万円																													
場所	用途	種類																												
岡山県岡山市	遊休資産	土地																												
兵庫県加東市	遊休資産	土地																												

(株主資本等変動計算書関係)

第143期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,295	29	4	1,320
合計	1,295	29	4	1,320

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる取得であります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによる売却であります。

第144期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,320	457	1	1,776
合計	1,320	457	1	1,776

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加457千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加446千株、
 単元未満株式の買取りによる増加11千株であります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増しによる売却であります。

(リース取引関係)

第143期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第144期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																														
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び事業年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td>事業年度末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の事業年度末 残高等に占める未経過リース料事業年度末残高の割 合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。</p> <p>2 未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料事業年度末残高相当額は、有形 固定資産の事業年度末残高等に占める未経過リース 料事業年度末残高の割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>(減損損失について) 減損損失はありませんので、項目等の記載は省略して おります。</p>		機械及び装置 (百万円)	取得価額 相当額	542	減価償却 累計額相当額	509	事業年度末残高 相当額	33	1年以内	33百万円	1年超	〃	計	33百万円	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	56 〃	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び事業年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>事業年度末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の事業年度末 残高等に占める未経過リース料事業年度末残高の割 合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。</p> <p>2 未経過リース料事業年度末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>(減損損失について) 減損損失はありませんので、項目等の記載は省略して おります。</p>		機械及び装置 (百万円)	取得価額 相当額	357	減価償却 累計額相当額	357	事業年度末残高 相当額		支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33 〃
	機械及び装置 (百万円)																														
取得価額 相当額	542																														
減価償却 累計額相当額	509																														
事業年度末残高 相当額	33																														
1年以内	33百万円																														
1年超	〃																														
計	33百万円																														
支払リース料	56百万円																														
減価償却費相当額	56 〃																														
	機械及び装置 (百万円)																														
取得価額 相当額	357																														
減価償却 累計額相当額	357																														
事業年度末残高 相当額																															
支払リース料	33百万円																														
減価償却費相当額	33 〃																														

(有価証券関係)

第143期 (平成21年 3月31日)	第144期 (平成22年 3月31日)
<p>子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはあり ません。</p>	<p>子会社株式(貸借対照表計上額 561百万円)は、市場価 格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められ ることから、記載しておりません。</p>

(税効果会計関係)

第143期 (平成21年3月31日)	第144期 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
18百万円	15百万円
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
181 "	181 "
その他投資評価損	その他投資評価損
64 "	58 "
製品評価損	製品評価損
79 "	45 "
賞与引当金	賞与引当金
95 "	125 "
長期未払金(役員退職慰労金)	長期未払金(役員退職慰労金)
79 "	64 "
退職給付引当金	退職給付引当金
954 "	1,054 "
その他	その他
91 "	163 "
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,565百万円	1,709百万円
評価性引当額	評価性引当額
351 "	369 "
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,213百万円	1,340百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
310百万円	868百万円
その他	その他
7 "	868百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
318百万円	868百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
895百万円	471百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
172百万円	221百万円
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
723 "	249 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
4.8 "	1.2 "
住民税均等割等	住民税均等割等
3.3 "	1.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
11.9 "	3.7 "
試験研究費等税額控除	試験研究費等税額控除
2.2 "	10.2 "
投資有価証券評価損認容	その他
28.9 "	3.6 "
その他	税効果会計適用後の法人税等負担率
2.5 "	32.5%
税効果会計適用後の法人税等負担率	
8.0%	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第143期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第144期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 415.99円	1	1株当たり純資産額 444.30円
2	1株当たり当期純利益 7.22円	2	1株当たり当期純利益 14.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第143期 (平成21年3月31日)	第144期 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,844	22,060
普通株式に係る純資産額(百万円)	20,844	22,060
普通株式の発行済株式数(千株)	51,428	51,428
普通株式の自己株式数(千株)	1,320	1,776
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(千株)	50,108	49,652

2 1株当たり当期純利益

	第143期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第144期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	362	745
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	362	745
期中平均株式数(千株)	50,117	50,065

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
関西ペイント(株)	2,718,374	2,071
三菱商事(株)	407,630	998
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,973,590	365
DOWAホールディングス(株)	450,251	253
日本土地建物(株)	6,000	156
大日精化工業(株)	350,000	125
みずほインベスターズ証券(株)	727,566	71
森六ホールディングス(株)	50,000	62
D I C(株)	289,000	58
堺化学工業(株)	125,000	56
その他36銘柄	1,552,655	516
計	8,650,066	4,735

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(差入保証金)		
その他有価証券		
地方債5銘柄	66	66
計	66	66

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,841	612	66	10,387	7,168	279	3,219
構築物	3,639	71	24	3,687	2,879	123	807
機械及び装置	38,141	2,148	947	39,342	33,793	2,226	5,548
車両運搬具	101	18	6	114	99	12	15
工具、器具及び備品	2,576	187	84	2,680	2,289	272	390
土地	933		41 (41)	892			892
建設仮勘定	1,741	1,815	3,193	364			364
有形固定資産計	56,976	4,854	4,362	57,468	46,230	2,914	11,237
無形固定資産							
ソフトウェア				188	67	33	121
施設利用権				15	12	1	2
無形固定資産計				203	79	34	124
長期前払費用	614	1	1	613	293	23	320
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主な内容

建物	岡山工場 酸化チタン関連工場建設	517百万円
機械及び装置	岡山工場 酸化チタン関連製造設備増強	1,694 "
	大阪工場 その他化学品製造設備増強	383 "
建設仮勘定	岡山工場 酸化チタン関連製造設備	795 "
	大阪工場 その他化学品製造設備	686 "

2 当期減少額の主な内容

機械及び装置	岡山工場 酸化チタン関連製造設備除却	703百万円
	大阪工場 その他化学品製造設備除却	162 "

なお、当期減少額のうち()は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	23	2	2		23
賞与引当金	237	310	237		310

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	1,182
普通預金	2,282
別段預金	2
定期預金	79
小計	3,546
計	3,548

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
双日(株)	437
丸石化学品(株)	200
山田産業(株)	96
クラシエホームプロダクツ(株)	51
セキセイ T & C(株)	45
その他	220
計	1,052

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月満期	412
" 5月 "	381
" 6月 "	208
" 7月 "	15
" 8月 "	34
計	1,052

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
テイカ商事(株)	732
森六ケミカルズ(株)	689
D I C(株)	663
P & Gイノベーション合同会社	620
関西ペイント(株)	574
その他	4,500
計	7,780

回収及び滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	回転率(E) (回) $(B) \div \frac{(A)+(D)}{2}$	滞留期間 (日) $365 \div (E)$
6,674	28,311	27,205	7,780	77.8	3.9	93.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

たな卸資産

商品及び製品

	区分	金額(百万円)
商品	酸化チタン関連事業	1
	その他化学品事業	17
	小計	18
製品	酸化チタン関連事業	3,866
	その他化学品事業	484
	その他事業	59
	小計	4,409
半製品	酸化チタン関連事業	55
	小計	55
	計	4,483

仕掛品

	区分	金額(百万円)
仕掛品	酸化チタン関連事業	208
	その他化学品事業	79
	その他事業	303
	計	591

原材料及び貯蔵品

	区分	金額(百万円)
原材料	酸化チタン関連事業	1,821
	その他化学品事業	459
	その他事業	7
	小計	2,288
貯蔵品	酸化チタン関連事業	21
	その他化学品事業	3
	小計	25
計		2,314

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
横山石油(株)	68
山文商事(株)	33
マエダ化成(株)	27
丸和海運(株)	18
日栄薬品興業(株)	17
その他	185
計	351

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月満期	119
” 5月 ”	117
” 6月 ”	56
” 7月 ”	41
” 8月 ”	16
計	351

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本石油(株)	321
テイカ商事(株)	257
神鋼商事(株)	239
スガイ化学工業(株)	199
双日(株)	161
その他	1,684
計	2,863

1年内返済予定の長期借入金

借入先別内訳

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,030
(株)三菱東京UFJ銀行	624
三菱UFJ信託銀行(株)	328
その他	340
計	2,322

長期借入金

相手先別内訳

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,020
(株)三菱東京UFJ銀行	1,192
三菱UFJ信託銀行(株)	652
その他	731
計	4,595

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,410
年金資産	624
未認識数理計算上の差異	175
計	2,610

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tayca.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元未満株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第143期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第143期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	第144期第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 関東財務局長に提出。
	第144期第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
	第144期第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（公認会計士等の異動）に基づく		平成22年4月26日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日	平成22年4月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

テイカ株式会社
取締役会 御中

恒栄監査法人

代表社員 公認会計士 大石 麻瑛央
業務執行社員

北浜公認会計士共同事務所

公認会計士 岩田 渉

< 財務諸表監査 >

当監査法人及び私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイカ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人及び私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人及び私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人及び私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人及び私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人及び私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイカ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人及び私は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テイカ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人及び私の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人及び私は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人及び私に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人及び私は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人及び私は、テイカ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

テイカ株式会社
取締役会 御中

恒栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 椿本雅朗

代表社員
業務執行社員 公認会計士 白江伸宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイカ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイカ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テイカ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テイカ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

テイカ株式会社
取締役会 御中

恒栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大石 麻瑳央

北浜公認会計士共同事務所

公認会計士 岩田 渉

当監査法人及び私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイカ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人及び私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人及び私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人及び私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人及び私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人及び私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイカ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

テイカ株式会社
取締役会 御中

恒栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 椿本雅朗

代表社員
業務執行社員 公認会計士 白江伸宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイカ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイカ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。